



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒田 英邦
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員理財本部長 （氏名）梅田 直孝 TEL 06-6976-1221（代表）
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	92,555	7.1	10,815	7.7	11,220	5.0	7,666	△0.2
2022年12月期第1四半期	86,437	—	10,043	—	10,688	—	7,681	—

（注）包括利益 2023年12月期第1四半期 9,246百万円（21.8％） 2022年12月期第1四半期 7,592百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	66.43	—
2022年12月期第1四半期	66.36	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	349,304	246,890	70.1	2,122.75
2022年12月期	337,166	239,745	70.6	2,059.21

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 244,974百万円 2022年12月期 237,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	28.00	—	29.00	57.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	29.00	—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	176,100	12.6	13,200	3.7	14,000	△4.2	9,600	△11.5	83.11
通期	337,000	12.0	20,000	3.5	21,400	0.2	15,600	△15.1	135.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	128,742,463株	2022年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	13,338,199株	2022年12月期	13,226,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	115,404,467株	2022年12月期1Q	115,746,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	86,437	92,555	7.1
営業利益	10,043	10,815	7.7
経常利益	10,688	11,220	5.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,681	7,666	△0.2

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、行動制限の緩和等による新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、海外景気の下振れ懸念やウクライナ情勢の長期化、資源価格及び原材料価格高騰の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化、海外展開強化といった事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業における旺盛なオフィス需要の獲得や昨年買収したHNI Hong Kong Limited (現社名 Kokuyo Hong Kong Limited) の連結子会社化等の影響により、前年同期比7.1%増の925億円となりました。売上総利益は、前年同期比6.2%増の371億円、売上総利益率は、前年同期比0.3ポイント低下の40.1%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比5.6%増の263億円、売上高販管費率は、前年同期比0.4ポイント低下の28.4%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比7.7%増の108億円となりました。経常利益は、前年同期比5.0%増の112億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上していた反動等により、前年同期比0.2%減の76億円となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

2023年12月期第1四半期のセグメント別業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

		2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減率 (%)
ワークスタイル領域	売上高	69,575	74,674	7.3
	営業利益	9,461	10,701	13.1
ファニチャー事業	売上高	43,201	47,981	11.1
	営業利益	8,386	9,582	14.3
ビジネスサプライ流通事業	売上高	26,373	26,692	1.2
	営業利益	1,075	1,118	4.1
ライフスタイル領域	売上高	25,193	26,427	4.9
	営業利益	2,624	2,230	△15.0
ステーションナリー事業	売上高	20,559	21,910	6.6
	営業利益	2,352	2,207	△6.1
インテリアリテール事業	売上高	4,633	4,516	△2.5
	営業利益	271	23	△91.5
その他	売上高	119	92	△22.9
	営業利益	△14	△63	—
調整額	売上高	△8,450	△8,637	—
	営業利益	△2,027	△2,053	—
合計	売上高	86,437	92,555	7.1
	営業利益	10,043	10,815	7.7

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、首都圏での大規模オフィス供給量の増加により回復傾向にある新築移転需要と旺盛なオフィスリニューアル需要の獲得に向け、顧客の戦略課題に根差した働き方に向けたオフィスづくりの提案に注力しております。

中国・アセアンでは、Kokuyo Hong Kong Limitedを中心としたクロスセルや生産統合に取り組み、事業拡大を目指しておりますが、中国におけるゼロコロナ政策解除に伴う新型コロナウイルスの感染急拡大の影響を受けました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比11.1%増の479億円となりました。営業利益は、前年同期比14.3%増の95億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、UI/UXの改善等の顧客体験価値向上に向けたシステム投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

当第1四半期は、顧客のオフィス出社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇や価格改定の浸透等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比1.2%増の266億円となりました。営業利益は、前年同期比4.1%増の11億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

日本では、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでいるものの、需要の低迷や原材料価格高騰の影響を大きく受けております。

中国では、ゼロコロナ政策解除後の新型コロナウイルス感染急拡大による景気低迷の影響を受けたものの、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛な状況です。

インドでは、原材料価格高騰の影響は続いているものの、営業活動の変革や商品力強化に取り組むことで、営業生産性が向上し、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.6%増の219億円となりました。営業利益は、前年同期比6.1%減の22億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

当第1四半期は、イエナカ需要が収まりつつあることに加え、販管費増を吸収できず大幅減益となりました。

これにより、売上高は、前年同期比2.5%減の45億円となりました。営業利益は、前年同期比91.5%減の0億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,493億円となり、前連結会計年度末に比べ121億円増加しました。

流動資産は2,240億円となり、前連結会計年度末に比べ90億円増加しました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が133億円、商品及び製品が14億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が43億円減少したためであります。

固定資産は1,252億円となり、前連結会計年度末に比べ30億円増加しました。主な要因として、投資有価証券が35億円増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,024億円となり、前連結会計年度末に比べ49億円増加しました。主な要因として、未払法人税等が29億円、賞与引当金が21億円、それぞれ増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,468億円となり、前連結会計年度末に比べ71億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が56億円、その他有価証券評価差額金が13億円、それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は939億円であり、前連結会計年度末に比べ43億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は0億円（前年同期は55億円の支出）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を112億円計上したこと、賞与引当金の増加21億円、減価償却費17億円等の非資金損益の調整等による資金の増加があった一方、売上債権の増加134億円、棚卸資産の増加15億円の資金の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は11億円（前年同期は0億円の獲得）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入10億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出14億円、非連結子会社株式の取得による支出6億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は33億円（前年同期比5億円の支出増）となりました。これは、主として短期借入金の増加による収入5億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額33億円、リース債務の返済による支出3億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に発表した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,467	64,089
受取手形、売掛金及び契約資産	68,997	82,381
有価証券	29,996	29,996
商品及び製品	31,822	33,308
仕掛品	2,394	2,504
原材料及び貯蔵品	5,789	5,865
その他	7,639	6,039
貸倒引当金	△106	△92
流動資産合計	215,001	224,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,569	20,661
土地	28,298	28,299
その他（純額）	12,237	12,065
有形固定資産合計	61,105	61,027
無形固定資産		
のれん	7,145	6,956
その他	8,988	8,727
無形固定資産合計	16,133	15,684
投資その他の資産		
投資有価証券	35,574	39,077
退職給付に係る資産	4,002	3,996
その他	5,722	5,815
貸倒引当金	△373	△387
投資その他の資産合計	44,926	48,501
固定資産合計	122,165	125,212
資産合計	337,166	349,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,971	54,763
短期借入金	4,329	4,921
1年内返済予定の長期借入金	138	—
未払法人税等	818	3,762
賞与引当金	1,158	3,302
その他	19,077	17,320
流動負債合計	79,494	84,071
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付に係る負債	82	84
その他	12,844	13,257
固定負債合計	17,927	18,342
負債合計	97,421	102,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,127
利益剰余金	207,910	213,605
自己株式	△19,215	△19,344
株主資本合計	222,670	228,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,109	14,488
繰延ヘッジ損益	△34	4
為替換算調整勘定	1,745	1,883
退職給付に係る調整累計額	380	362
その他の包括利益累計額合計	15,201	16,738
非支配株主持分	1,873	1,916
純資産合計	239,745	246,890
負債純資産合計	337,166	349,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	86,437	92,555
売上原価	51,489	55,436
売上総利益	34,947	37,119
販売費及び一般管理費	24,904	26,303
営業利益	10,043	10,815
営業外収益		
受取利息	17	37
受取配当金	73	20
不動産賃貸料	225	210
為替差益	515	164
その他	72	135
営業外収益合計	903	567
営業外費用		
支払利息	37	49
不動産賃貸費用	47	48
持分法による投資損失	71	2
その他	103	62
営業外費用合計	259	163
経常利益	10,688	11,220
特別利益		
固定資産売却益	193	—
投資有価証券売却益	182	—
貸倒引当金戻入額	8	—
補助金収入	108	—
特別利益合計	492	—
特別損失		
投資有価証券評価損	33	—
貸倒引当金繰入額	—	14
関係会社事業損失引当金繰入額	8	0
特別損失合計	41	15
税金等調整前四半期純利益	11,138	11,204
法人税等	3,418	3,499
四半期純利益	7,720	7,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,681	7,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	7,720	7,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△881	1,365
繰延ヘッジ損益	47	37
為替換算調整勘定	600	153
退職給付に係る調整額	△37	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	143	3
その他の包括利益合計	△127	1,540
四半期包括利益	7,592	9,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,503	9,203
非支配株主に係る四半期包括利益	89	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,138	11,204
減価償却費	1,761	1,748
のれん償却額	7	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,058	2,143
退職給付に係る資産負債の増減額	△127	△15
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	△91	△57
支払利息	37	49
持分法による投資損益 (△は益)	71	2
固定資産売却損益 (△は益)	△193	△0
固定資産廃棄損	41	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	—
補助金収入	△108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,190	△13,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,325	△1,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,189	752
その他	△49	△500
小計	70	583
利息及び配当金の受取額	88	53
利息の支払額	△41	△50
法人税等の支払額	△5,682	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,564	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5	10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	21	—
長期貸付金の回収による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△507	△1,198
有形固定資産の売却による収入	590	3
無形固定資産の取得による支出	△271	△215
投資有価証券の取得による支出	△53	△1
投資有価証券の売却による収入	262	1,009
非連結子会社株式の取得による支出	—	△686
補助金の受取額	108	—
その他	△60	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	△1,189

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	531	580
リース債務の返済による支出	△284	△391
長期借入金の返済による支出	△29	△138
自己株式の取得による支出	△1,046	△0
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	1,042	—
配当金の支払額	△2,963	△3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,749	△3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,853	△4,368
現金及び現金同等物の期首残高	100,575	98,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,721	93,982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,562	24,001	66,563	15,181	4,626	19,807	65	86,437	—	86,437
セグメント間の 内部売上高又は振替高	639	2,371	3,011	5,377	7	5,385	53	8,450	△8,450	—
計	43,201	26,373	69,575	20,559	4,633	25,193	119	94,887	△8,450	86,437
セグメント利益又は損失 (△)	8,386	1,075	9,461	2,352	271	2,624	△14	12,071	△2,027	10,043

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,027百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,344	24,485	71,829	16,171	4,512	20,684	41	92,555	—	92,555
セグメント間の 内部売上高又は振替高	637	2,206	2,844	5,738	4	5,742	50	8,637	△8,637	—
計	47,981	26,692	74,674	21,910	4,516	26,427	92	101,193	△8,637	92,555
セグメント利益又は損失 (△)	9,582	1,118	10,701	2,207	23	2,230	△63	12,868	△2,053	10,815

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	41,475	24,001	65,476	10,114	4,624	14,738	40	80,256
海外	1,087	—	1,087	5,067	1	5,068	—	6,155
顧客との契約から生じる収益	42,562	24,001	66,563	15,181	4,626	19,807	40	86,411
その他の収益	—	—	—	—	—	—	25	25
外部顧客への売上高	42,562	24,001	66,563	15,181	4,626	19,807	65	86,437

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	43,025	24,485	67,510	9,888	4,512	14,401	17	81,929
海外	4,319	—	4,319	6,283	—	6,283	—	10,602
顧客との契約から生じる収益	47,344	24,485	71,829	16,171	4,512	20,684	17	92,531
その他の収益	—	—	—	—	—	—	24	24
外部顧客への売上高	47,344	24,485	71,829	16,171	4,512	20,684	41	92,555

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。